

人と都市・観光の地球時代を、市民が支えます！

NPO法人

# JAPAN NOW

## 観光情報協会

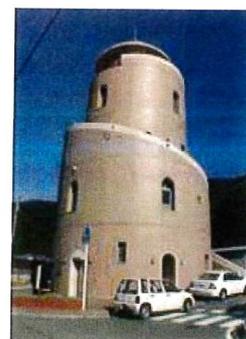
Non-Profit Organization JAPAN NOW TOURISM INFORMATION ASSOCIATION

東京都知事が認証した「都市・環境・観光NPO」が発信する隔月刊情報紙

第78号 発行日2011年07月28日

### Contents

国交相がリニア建設を指示	1
国交省、建設業の海外展開で提言	2
霞が関ニュース、観光白書	3
アメリカこぼれ話、遥かなるオーガスタ	4
食にまつわるエピソード、広島フォーラム	5
城下町と観光、NEW SPOT	6
NPOからの提案、イタリア通信	7
お天気の話、編集後記	8



国土交通省が東日本大震災の復旧、復興に向けた対応策で示した津波防災まちづくり施策のイメージ写真。左が避難路、右は避難タワー。

「東日本大震災」の被災地の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

## 国交相がJR東海にリニア建設を指示

### 38年ぶり 自治体は駅の誘致合戦へ

大島国土交通大臣は5月27日、JR東海に対してリニア中央新幹線の建設を指示したが、これで1973年に基本計画が決定されてから38年ぶりにリニア計画が動き出した。リニア中央新幹線の建設指示の内容は「超電導磁気浮上方式で東京・名古屋・大阪間を最高時速505キロで走り、主な経過地は甲府市付近、南アルプスの赤石山脈中南部、名古屋市付近、奈良市付近。建設費（車両費も含む）は総額9兆300億円」となっている。JR東海の山田社長は建設指示を受けて「早期実現のため努力する」との考えを明らかにし、6月3日からは、中止していた山梨リニア実験線での走行試験を再開することになった。

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪間の3大都市圏を時速500キロの超高速で走り、東京・名古屋間は約40分、東京・大阪間は約65分で結ぶ。10センチ浮上して走るため地震にも強く、東海道新幹線が地震などで不通になった時などのバイパス機能を持っている。4月の国土交通省の交通政策審議会は、「リニアの営業、建設はJR東海とし、ルートは費用対効果の高さから東京・大阪間をほぼ直線で結ぶ南アルプスルートが適当。途中駅の建設費の負担はJR東海と沿線自治体で調整する」との答申を行っている。しかし、中間駅の建設を巡って駅誘致合戦が過熱化しており、例えば山梨県では4地域が

駅設置を求めており、山梨県はその調整に苦慮している。長野県では直線ルートに入っている飯田・下伊那地区でも駅の誘致が過熱し、神奈川県や岐阜県では「東京（品川駅）、名古屋、新大阪のターミナル3駅はJR東海が自己資金で建設するのに途中駅は自治体の全額負担というのは納得できない」と反対。

JR東海によると、途中駅の建設費は地上が350億円、地下が2200億円かかる。沿線自治体は「リニアは地域を活性化するので建設したい。しかし、財政難なので、建設費をある程度負担して欲しい」と対応に苦慮している。

## 相模原、甲府盆地、中津川の3駅

### JR東海がリニアの中間駅で方針

JR東海は6月初旬、国土交通省の建設指示を受けてリニア中央新幹線の東京・名古屋間の中間駅候補として相模原、甲府盆地、中津川の3駅を決めた。リニアの中間駅は1県に1駅設けるが、このうち神奈川県は相模原市、山梨県は甲府盆地南部、岐阜県は中津川市南部とする。長野県の中間駅は、高森町周辺などが候補にあがっているが、県内の調整がいないため見送った。中間駅は、広い地域の住民が利用できるようにするために在来線や高速道路との接続がよい地点に設ける方針で、相模原市は今後開通する圏央道との接続、甲府盆地南部は身延線、中津川市南部は中央線との接続がよい。

## 被災地でのボランティアツアー

### JTBなど各旅行業者が推進

観光庁は6月7日、東日本大震災の被災地におけるボランティア活動と地域観光を連携させるためJTB関東、近畿日本ツーリスト、日本旅行など大手業者や岩手県北観光、木村観光バスなどの地元観光業者による被災地でのボランティア活動と観光振興をセットにした「ボランティアツアー」を推進することになった。このボランティアツアーは、より多くの方が被災地でのボランティア活動に参加し、被災地周辺の観光地を訪問して被災地の経済的な復興に役立てようというものである。

ボランティアツアーは、JTB関東が7月から9月にかけて宮城県で2泊3日の日程で実施し、ボランティア活動は家屋の片付け、清掃、避難所での手伝いとなっている。近畿日本ツーリストの場合は「ボランティア活動と東北観光による被災地応援ツアー」として6月28日から2泊3日の予定で避難所での手伝い、清掃活動を実施。平泉（中尊寺、毛越寺）塩釜神社、松島（瑞巖寺、五大堂）、松島さかな市場を観光し、鳴子温泉に宿泊する。

## 人材の育成、組織の強化、リスク管理を 国交省委員会が建設業の海外展開で提言

国土交通省の建設企業海外市場戦略検討委員会は6月17日、建設業の海外市場における戦略に関する提言を発表した。それによると、海外市場戦略を実行するための建設企業の体制づくりは、人材の確保、育成、組織の強化、リスク管理体制の整備が重要としている。例えば、コミュニケーションに優れ、建設、財務、会計に詳しい人材の育成、現地人材の積極的な採用、留学経験者の人材のデータベース化が必要。組織の強化では、優良な現地企業を買収し、地域に密着した継続的な業務体制の構築や他産業との事業提携、社内システムの整備を指摘し、リスク管理体制の整備では、契約方式の変更など受注段階での工夫、トラブルを前提としたプロジェクト遂行体制の見直しや貿易保険の適切な管理を挙げている。

また、海外展開を行う建設業に対する政府の支援策は、事業受注段階からの支援、国際建設市場の環境整備、情報収集・人材の育成の支援となっている。例えば、事業受注段階からの支援では積極的な官民一体の受注活動、案件形成・コンソーシアム形成の支援、政府間協議、建設交流会議の開催など。情報収集・人材育成では、在外公館や日本貿易振興機構のネットワークの活用、海外展開のための契約管理の支援強化では、契約管理に関する検討推進、インフラファンドの検討、プロジェクトリーダーの養成となっている。

**会員の投稿を歓迎します** 情報紙の充実を目指して！！

観光情報紙2011年9月号への個人、団体会員の投稿を歓迎します(400～500文字程度)。皆様のご意見を、どしどしお寄せ下さい。詳細は事務局まで。発行2011年9月25日。締め切り2011年9月10日。

## 東京大都市圏の国際戦略の強化を

### 首都圏白書が世界の都市圏競争で指摘

国土交通省は6月14日、平成22年度首都圏白書を発表したが、世界の人口は大都市圏に集中する傾向が一段と強く、人口100万人を超える世界の大都市圏数は426に達し、近年の経済のグローバル化に伴い経済競争は国家間から大都市圏間の競争へ変化している、という。国が主導して東京大都市圏の国際競争力強化に向けた戦略の強化が必要、と指摘している。世界の人口が大都市圏に集中する傾向は20世紀後半から進み、人口1000万人を超す巨大都市圏も増加し「地球エキュメノポリス時代」が到来している。エキュメノポリスとは、国境にとらわれない国際経済・情報都市圏のこと。今回の首都圏白書によると、東京都・神奈川・埼玉・千葉県全体と茨城・栃木・群馬県の一部にまたがる東京大都市圏は、定住人口が3669万人に達し、世界最大の都市圏となっている。世界の大都市圏はロンドン（人口858万人）、ニューヨーク（2071万人）、パリ（304万人）、北京（330万人）、上海（291万人）、シンガポール（46万人）で、東京都市圏の巨大さが判る。

外国の大都市圏での取り組みを見ると、イギリスはロンドン大都市圏を対象に広域自治体としてグレーター・ロンドン・オーソリティ（GLA）を法律に基づいて創設し、国と自治体が連携して国際競争力の強化戦略を進めている。フランスでは、2009年に世界の大都市と競いうるパリの経済成長実現のためサルコジ大統領が「グランパリ構想」を発表。パリ都市圏の重要地域を公共交通機関で接続して持続可能な経済開発を推進する。首都圏の国際競争力は、大学卒業者や研究開発投資が多く交通・インフラも充実し、健康・安全・治安や医療面で評価が高い。反面、居住快適性や自然災害リスク、通勤時間の長さ、金融・業務サービスの従業者の割合が少ない、という弱点が指摘される。

また、東日本大震災による首都圏の被害状況については「工場の操業停止や生活関連物資の買占めが発生し、産業への影響としては供給低下が懸念される」としている。

## 昼間には欧米便も、国際線を強化

### 26年に羽田に新ターミナル建設

国土交通省は6月21日、羽田空港に国際線の新ターミナルビルを約1000億円を投じて建設し、平成26年3月に完成させることになった。羽田は昨年10月に32年ぶりに国際線定期便の運航が再開され、年間700万人の利用が見込まれているが、都心に近い羽田の国際線機能を強化するため新たに国際線ターミナルビルを建設し、固定の搭乗ゲートも10カ所から18カ所に増やす。完成後は昼間に欧米便も運航するなど、年間利用者は1250万人に増加するという。

## 東京 震が関発の最新情報 国土交通省・総務省・財務省

### 地震でも情報をできるだけ流し、

### 安全に旅行できるようにしている



国土交通省観光庁国際観光政策課長  
柏木隆久（かしわざ・たかひさ）神奈川県出身。89年東京大学法学部卒、4月に運輸省（現国土交通省）に入省。九州運輸局地域交通企画課長、海上交通局港運課総括補佐官などを経て00年5月在中国日本大使館一等書記官、03年6月国交省総合政策局国際業務課国際調整官、06年7月北海道運輸局企画観光部長、07年7月国際観光振興機構北京事務所長・首席代表、10年7月から現職。46歳。

ー東北大震災が3月11日の午後に起きましたが、外国から来た観光客は大変だったですね。

情報が乏しく心細い気持ちになっている外国人のお客さんに必要な情報を提供しなければなりません。電車が動いていないのでどうするかといった情報です。政府観光局（JNTO、国際観光振興機構）は外国人観光客案内所を持って、こうした不安に対して、現在臨時に24時間対応しています。また、外国人の観光客向けにグローバルサイトを作っており、年間1億ページビューの利用がありますが、ここに震災関係の臨時のページを作っています。英語、中国語、韓国語で情報提供しています。残りの7カ国については英語ページとリンクさせています。

ー外国人の観光客に被害はなかったのですか。

仙台空港から中国、韓国への直行便がありますが、間一髪、地震の前に出発していました。被災地を旅行している人の人数は日本旅行業協会（JATA）において確認中であると聞いています。外国人旅行者の状況について、こちらでも可能な限り確認しようとしていますが、今のところ具体的な被害は確認できていません。

ー無線のLANを使えるようになってきていると聞いていますが。

外国人旅行者がスマートフォンやパソコンを持ち、公衆無線LANでさまざまな情報を手に入れるのが普通になってきています。主要な空港の他、全国100カ所程度の案内所で、外国人のお客さんが無料で無線LANを使えるようにする事業が進んでいます。この事業は国費を使わずに、われわれの呼びかけに応じソフトバンクや自動販売機の会社、中小のネット会社の3社が手を上げてやってくれています。

ー中国の勤務が6年と長いですが、中国での観光客の誘致の仕事はいかがでしたか。

中国からの観光客は10年には4割増の140万人です。確かに日本への関心は大きいです。中国人の行きたい観光地のトップ争いに日本は入っています。

は猛烈です。日本が桜でキャンペーンしたら、中国の旅行雑誌に韓国の桜を載せ、その説明に「日本の桜も良いが旅費も高いいろいろな手続きも面倒です」とキャンペーンを打っていたこともありましたが。台湾も侮れないですね。こうした競争に勝っていかなくては2020年3000万人は難しいでしょうね。

ー中国の観光客が日本に行きたい場所は変わってきていませんか？

日本に対する価値観が変わってきて良いといわれるところが多様化してきています。京都の庭園の静けさが良いとか、日本のラーメンにはまってしまう人とかいろいろです。温泉は好きですね。最近では北京でも温泉ができました。しかし、日本の温泉とはちょっと違います。日本の温泉には独特のよさがあることを売っていかなくてはならないでしょうね。

（聞き手は経済ジャーナリストの阿部和義）

### 観光で被災地経済の活性化と雇用を 観光白書で観光立国実現に5目標

観光庁は6月初旬、観光立国実現に5目標と被災地での経済活性化を掲げた平成23年度観光白書を発表した。白書は「東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島、茨城県の地域経済活性化と雇用創出のためには、観光が重要な役割を果たす。被災地の観光産業の復興が必要であり、過度の旅行自粛はやめて観光資源の豊富な東北旅行への旅に出よう」と呼びかけている。今回の地震では、東北6県の登録旅館、ホテル285施設のうち大規模損傷を受けた8施設のほか約4分の1の施設が営業停止となり、限定的な営業に追い込まれた施設も多い。

観光立国実現への5つの目標は、東日本大震災を受けた対応、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成、国際観光の振興、観光旅行の促進のための環境整備、となっている。具体策は大震災後の被災や風評による観光旅行の減少に対応するため、国内旅行振興策を行い、日本の現状を海外に発信して訪日外国人の誘致を進める。地域の民間団体や自治体、観光関係者が一体となって国際競争力の高い魅力ある観光地の形成に取り組む、などである。東日本大震災の復興方策としては、国内旅行振興と外国人旅行者の回復を図るため「がんばろう!日本」というキャッチフレーズとロゴを活用した官民合同による国内旅行振興キャンペーン実施や観光庁長官の中国、韓国訪問による各国の要人と現地メディアに向けた大震災の正確な情報提供が指摘されている。

### 【会員募集】

都市の再生、観光振興、環境保全の市民活動に賛同する会員を募集しています。

個人会員(1口5千円)、団体会員(1口5万円)  
東京都渋谷区代々木1-58-13小田急代々木ビル3階  
JAPAN NOW観光情報協会(電話03-5304-9500)

## アメリカ・こぼれ話 ⑭

### 「ライバル物語—アディダスとプーマ」

JN協会理事 北村 嵩

スポーツ・スニーカー業界のライバル「アディダス」と「プーマ」の創始者は実の兄弟であった。兄弟は19世紀末にドイツ中南部のユダヤ系靴職人の息子として生まれた。兄ルドルフと弟アドルフのダスラー兄弟は1920年に「ダスラー兄弟商会」を設立し、自身が陸上競技の選手であったアドルフが競技別に違った靴を考案した。この頃にヒットラーのナチ政権による「ベルリンオリンピック」が開催され、ナチの強力な後押しを受け、これらの靴を履いたスポーツ選手がオリンピックなどの多くの大会で好成績を残したので「ダスラー兄弟商会」の名前は世界に広まった。1948年に順調に発展していた「ダスラー兄弟商会」に転機が訪れた。天性の営業センスの持ち主であった兄ルドルフと職人氣質の弟アドルフは、しばしば意見が食い違って対立し、喧嘩、絶交して分裂することになった。兄ルドルフの店の名前は最初、ルドルフのRUとダスラーのDAを取って「RUDA」と名づけたが呼びにくいいためか、翌1949年に「プーマ」に変更された。一方、弟のアドルフの店は「アドルフ」の通称「アディー」と「ダスラー」を組合せて「アディダス」とした。この兄弟の対立は熾烈を極め、二人の確執がスポーツの世界に金銭を持ち込み、選手の買収が相次ぎ、金まみれのスポーツビジネスが出現させた。オリンピックとサッカーワールドカップが最も過激な対決の場となり、両社の靴を履いた選手がオリンピックで多くの

メダルを獲得し、サッカーでは「プーマ」がペレをはじめエウゼビオやヨハンクライフ、「カズ」などに愛用されれば、「アディダス」はベッケンバウアー、ジダン、ベッカムが使用するということに、効果的な宣伝を競い合って現在の地位を獲得した。

## 遥かなるオーガスタ

小田急電鉄(株)顧問 利光國夫  
(元小田急グループCEO)

ゴルフをしない人でも「マスターズ」という名前は大抵の人が知っているだろう。毎年4月の第2週にアメリカ・ジョージア州オーガスタ・ナショナル・ゴルフクラブで開催されるマスターズ・トーナメントは、ゴルフの世界4大メジャーとして有名だが、その中でも他のメジャーと異なって毎回同じコースで行われるのが特徴である。

これは球聖と言われたボビー・ジョーンズが引退後に、故郷のオーガスタに造ったコースに当時のトッププレイヤー達を招待して親善を兼ねてトーナメントを開催したのが始まりだからである。最初は「オーガスタ・ナショナル・インヴィテーショナル」という名前だったが、第2回目から「マスターズ(名匠達)トーナメント」と呼ばれるようになったそうである。

多くのゴルファーにとって「マスターズ」は冬の終わりと春のゴルフシーズン到来を告げる語となり、TV中継で見る鮮やかな緑と美しく咲き乱れる花々はオーガスタへの憧憬を新たにさせてくれる。

私は10数年前幸いにも「マスターズ」を観る機会に恵まれた。オーガスタへは、シカゴ経由でアトランタに飛び、更にバスで3時間程の旅だったが、バスの中で2時間近く居眠りして気が付くと窓外の景色は眠る前と全く変わらずアメリカハナミズキ一色で、アメリカの広さを改めて実感させられた。

オーガスタにはひとつしかないという近代的ホテルに宿泊したが、ホテルの横にはゆったりとした河が流れて岸边には黒人の船員が乗った蒸気船が停泊しており、いかにもアメリカ南部という雰囲気包まれていた。コースの中は広々としてあたたかも園遊会に来ているような感じだったが、マスターズ・カラーである緑色が徹底しており、コカコーラの紙コップまでグリーンなのは驚きだった。世界のトッププレイヤー達の技の見事なのは当然だが、パトロンと呼ばれるギャラリーのマナーの良さには感心させられた。

今年のマスターズもTV観戦したが、画面を見ながらあそこに自分も立ったのだなと思うと夢のような気がしてくる。マグノリアの並木道の先にひっそりと佇む白いクラブハウス、その先に広がる鮮やかな緑のうねり、この思い出は私のゴルフ人生の中でいつまでも珠玉のように輝き続けるであろう。

日本唯一のホテル客室常備文化情報誌

## JAPAN NOW

1985年の創刊以来、内外の多くのお客様にご愛読いただいていた「JAPAN NOW」誌は、日英全文対訳で学校教材としてもますます高く評価されています。



現在2010-2011年度版を発売、日本全国のホテル約100館、55000の客室に常備されています。

日本文化の再発見を通じて新たな観光資源を紹介し、現代日本を代表する執筆者やカメラマンたちによって日本の歴史といまを生き生きと伝えることが、「JAPAN NOW」誌の編集方針です。

2010-2011年度版では、環境をテーマとした特集において「水」を中心に育まれてきた日本の暮らしのなかの伝統的な環境保全技術や自然とのかかわりを取り上げ、その将来への応用の可能性を探りました。また、巻頭インタビュー・ページでは、インテリアデザイナーの内田繁氏と女優の緒川たまき氏にご登場いただいています。

1部2000円(送料別)で購入できます。

お問い合わせは(株)ジャパン・ナウへ。

電話 03-5155-8940/FAX 03-5155-8941

## 食にまつわるエピソード

### 青菜といえばほうれん草とカキナ

筑波学院大学教授 大島慎子

福島原発の影響で、ほうれん草とカキナの出荷停止が発表されたという報道で、私はカキナという野菜を、今まで食べたことは無いと気付いた。これは、18世紀に江戸近郊の天領の村々に配付された闇婆菜(ジャバナ)の種が、その後いつのまにか「のらぼう」と名を変えて、埼玉県飯能市、東京都青梅市を中心とした東京西郊の山麓地帯に伝わり、カキナと俗称になったという記録がある。もとはジャワ島経由のオランダ交易船が日本に持ち込んだと推察され西洋野菜なのである。

では青菜とは何かと考えると、ほうれん草、小松菜、空芯菜、さやえんどうの茎、豆苗などを総称していると思う。料理屋で「青菜の炒めもの」というのは、旬の野菜であり、中国料理店で青菜というと、チンゲン菜が多いような気がする。私が子供の頃は、ほうれん草のおひたし、すき焼きには春菊、鍋には白菜と小松菜くらいしか薬物は、お目にかからなかった。

さて、ホウレンソウの原産地は、中央アジアから西アジアで、初めて栽培されたのはペルシア地方だったと考えられている。英語のspinachの語源はペルシア語から来ており、「菠薐草」の「菠薐」も中国語でペルシアを意味しているといわれている。ほうれん草といえば、セーラー服をきたアメリカのキャラクター、ポパイである。ほうれん草の缶詰を

食べてパワーをもらい、敵を倒す。日本でも昭和30年代からテレビで漫画が放映されていたが、ほうれん草が缶詰であることが日本人にとっては意外な事であった。ポパイが初めてアメリカの新聞に登場したのは1929年で、最初はほうれん草は食べていない。「俺は毎日ほうれん草を食べるから強いんだ!」と言うようになるのは、1932年にアニメになってからである。ポパイは缶詰会社の宣伝キャラクターであったという説がある。しかし、当時ほうれん草の鉄分含有量の計算間違いで、実際の10倍の量が発表されていたので、これを信じて「鉄の男」を作ったのではないかという説の方が信用できる。



ポパイのほうれん草の缶詰

アメリカは国土が広く生産地が遠く離れ、輸送技術が発達していない時代には、生野菜を新鮮に運ぶことができなかったため、ほうれん草は缶詰が定番になった。そういえば、ポパイは缶詰を手で握り潰して開けて、そのまま喉に流し込むのだ。アメリカでは、

ほうれん草は水っぽくなければいけないのかもしれない。



広島フォーラム会場風景

## 第10回海事・観光フォーラム開く

日本海事センターとJAPAN NOW観光情報協会共催による「第10回海事・観光立国フォーラムin広島2011」は、7月26日広島市のホテルグランヴィア広島で開き、250名が参加した。海事センター理事長の柴田耕介氏が開会の挨拶、続いて来賓の松井一實・広島市長、山下隆・中国経済連合会会長、荒井伸・中国運輸局長が祝辞を述べた。

このあと講演会に移り、国交省の後藤靖子・官房審議官(海事担当)が「わが国の海事政策の方向性」と題して、3・11大震災直後の海運関係者の活躍ぶりを強調した。両備グループ代表の小嶋光信氏が、「瀬戸内海における海事社会の発展」について講演した。

JN協会を代表する形で『海』の観光について講演した須田寛・副理事長(東海旅客鉄道相談役)は、概要次のように語った。

### 日本観光の再生は「海」から

曲がり角にあると言われた日本の観光は、平成15年に、時の小泉首相が「観光立国宣言」をし、大きな一歩を踏み出しかけていた。その矢先に、リーマンショックの打撃を受け、立ち直りかかったところに3・11東日本大震災で、極めて大きなパンチを食らった。なかでも外国人観光客の日本訪問は、この

ところ前年に比べ数10%減少と云う状況にある。

観光は、400万人を雇用し年間50兆円という、自動車産業にも匹敵する大産業だ。したがって、なんとか業界こそって知恵を出し、日本観光の前進を図らなければならない。たとえば、テーマ別観光など多くの人たちが声を上げている。

わたしは、そんなテーマの中でも、今日は『海』に絞って提言したい。海には、観光資源として無限の可能性があると思う。

あの震災で壊滅的な被害を受けた、東北地方の「みなとまち」を復興するにあたって、観光の観点を入れることを提案したい。産業観光の目で、漁業基地を造っていく。漁船の入港、魚市場、漁獲物の加工工場という一連の流れは、立派な観光資源となる。「東北地方を、漁業産業の中核に」と訴えたい。

ここ広島も、『海』の観光を発展させる立派な素地を持っている。瀬戸内海という世界でも一級の観光資源に加えて、造船業も盛んな土地柄だから、知恵さえ出せば、素晴らしい観光地になるだろう。新造船の進水式も、見せたらいい。

いま工場観光と云って、海側から工場地帯の夜景を楽しむことがブームになりつつある。工場夜景サミットが開かれるそうだが、瀬戸内にも有資格であり周南だけでなく、もっと積極的に参加したらいい。

## 城下町と観光 -21

## 津山城

## 森蘭丸の弟、忠政が築城

津山盆地の中央部で自然を活かす

J N協会参与 長宗我部 友親

美作は、戦国時代の終わりのころは、浮田秀家（うきた・ひでいえ）の領地であったが、関ヶ原の戦いで、秀家が西軍についたため、美作は徳川家康に寝返ったとされる小早川秀秋の所領となった。

だが、秀秋が早くして病死したため、津山には本能寺の変の際に信長とともに戦った森蘭丸の弟である

森忠政（もり・ただまさ）が入り、津山藩を立藩した。忠政は美濃国金山城主であった森可成（もり・よしなり）の

六男で、信濃国川中島の領主であった。

忠政は、入封後直ちに鶴山の地に、築城を始め、元和2年（1616年）に完成、鶴山を津山と改称した。また、入封とともに内政にも着手し、総検地や藩の組織固めを進め、城下町の整備も行った。

忠政は寛永11年（1634年）に死去したが、その後は娘婿で甥の関成次（せき・なりつぐ）の子である長継（ながつぐ）が継いだ。長継は忠政の遺志を受けついで、津山の城下町の完成に力を注ぎ、新田開発など領地の拡大にも務めた。



津山城



鶴山公園

だが、その後津山藩にはお家騒動が起こり、幕府の介入するところとなり、改易された。森家の後には元禄11年（1698年）、徳川家康の二男である結城秀

康（ゆうき・ひでやす）の流れの松平宣富（まつだいら・のぶとみ）が入った。

津山城は、津山盆地の中央部に位置していて、城の東部には吉井川の支流があるなど、自然の地形を生かして築かれている。天守は4重5階の独立型層塔形式で、台の石垣も含めると高さは26メートルあった。

現在、城址は鶴山公園（かくざんこうえん）として桜祭りが催され、日本桜名所100選にも入っている。



3分野を一冊の本にまとめた意欲作品  
「そこが知りたい 観光・都市・環境」  
JAPAN NOW観光情報協会



駅舎正面に大鳥居がデザインされた富士山駅

## NEW SPOT

in japan 27

## 富士山駅

日本一富士の北麓、山梨県側を走る鉄道に富士山（ふじさん）駅が山開きの7月1日誕生した。「富士山に一番近い鉄道」をうたう富士急行（堀内光一郎社長）が登山道の玄関口、富士吉田駅を82年ぶりに改名し築36年の駅舎も衣替えした。独特なスイッチバックの線路は変わらないが、駅ホームを長さ1.5倍の120mに延ばし、JR直通電車6両編成のドアが全て開くようにした。

1929（昭和4）年6月19日に国鉄大月駅から23.6kmの鉄道開通で開業、50年8月河口湖へ延伸するまで終着駅だった。乗降客は7、8月で10万人を越す。鉄道駅・富士山は戦前戦後にかけて長野県にあった。63年10月末に廃線した上田丸子電鉄（現・上田電鉄）西丸子線の途中駅で「ふじやま」と呼ぶ。地元の富士嶽山1,034mに由来するが、いま上田市富士山の地名

が残る。

新駅舎は正面に高さ約7m、朱塗りの大鳥居を配置し、山岳信仰として富士山の神を祀る「北口本宮富士浅間神社」のイメージを描く。6階屋上部分の新設ウッドデッキから大きく裾野を広げた富士が目前に迫る。地下1階は食品の富士山市場だ。改修総工費は約2億円という。これまで河口湖駅発だった五合目登山バスを富士山駅始発とし、さらに一合目からの登山に便利な馬返し行きバスも運行して登山客をこの駅に集中。バス便が無い昔のように麓の浅間神社から全て歩いて登るスローな道のりが近ごろ人気で、神社周辺の古い町並み観光も注目だ。  
（文・写真 林 莊祐）

NPOから提案します

市長の観光政策実践論

~役人、学者、政治家の仕事比較~

JN協会理事 加賀市長 寺前秀一

役人から学者へ、学者から政治家へと観光に係る仕事を続けていますが、その三者の間には大きな違いがあることを実感しております。

役人と学者の大きな違いは、オリジナリティの発揮にあります。役人に限らず大きな組織の一員である仕事は、如何に個人の影を消しきるかにあります。役人として書いたものは学者としての実績になるようなものではありません。白書の執筆がその典型でしょう。

役人の人事評価システムは配置転換制度に支えられています。私も平均1年半弱で転転を繰り返して評価を受けてきました。役人生活は「野鳥の会に自由に入会したい」と叫んだ裁判官ほどではないにしろ、窮屈なものです。『名もない顔もない司法』を著したダニエル・H・フットは、個性を發揮し法を發展させてゆくアメリカの裁判官と対比して、日本の裁判官の没個性の理由を配置転換制度に求めています。井上薫は『狂った裁判官』のなかで、裁判官が人事考課を考えるあまり、訴訟当事者が「所長あてにクレーム文を送ったり、新聞に投書もしかねません。そうしたことを考えると・・・本来であれば一回の審理で原告負けの判決を出してもおかしくないのに、二年くらいの審理期間をかけるケースすら出現」として、小泉首相靖国神社参拝違憲訴訟を取り上げています。

私の場合、個性の發揮は博士論文の作成の際に自然と

身につきました。先行研究を読み、他に例のない論文を書かなければならないからです。高崎経済大学の日本語論文指導の講義で使用した鹿島茂著『勝つための論文の書き方』は大変参考になりました。

大学教授の仕事は研究の他に、教育、学内行政の仕事があります。今野浩氏の『工学部平野教授』や筒井康隆氏の『文学部唯野教授』で紹介された仕事ぶりは参考にならないかもしれませんが、杉原厚吉東大名誉教授が著された『大学教授という仕事』はやさしく明解に書かれています。学内行政についてのマネジメント能力は、国の役所と比較して落ちると感じますが、その理由は職務権限が不明確で人事権が不明確な点にあります。その点で教授会は議会に似ています。現在の国会の混迷ぶりはリーダ無き教授会そのものです。議員も教授も本質は個人なのです。雑巾がけの仕事も若手大学人には管理能力を取得する意味で重要ですが、第二の人生の私にはまったく興味のわかない仕事でした。

学者の仕事と政治家の仕事の違いを蒲島郁夫熊本県知事は「学者というのは基本的には自分のために仕事をしている部分が90%・・・政治家は、特に知事の場合は100%県民のため」（『日本を診る』片山善博著）と答えています。政治家は学者と異なり、プライバシーがありませんから、結果においてそうなるのでしょうか。自分のためと、市民、県民のためが一致し、しかも個性を發揮するには、ある程度経験を経ないとできません。一生の仕事とするには幼児期から帝王学を受けなければできないでしょう。

イタリア通信 ~その21~

ジェラートの季節

日本も大変な猛暑の様子ですが、ここイタリアも今年は大変な暑さが続いています。6月中旬に学校が休みになり、今や、本格的なバカンスシーズンに突入しつつあります。

このシーズンになると、道端でジェラート（アイスクリーム）を食べている人の姿が目立つようになります。「ジェラッテリア・アルティジャーナレ」と呼ばれる「手作りジェラート店」さんは、ミラノ市内、街のどこにもあり1年中開業していますが、なんととっても暑くなってくると、存在感を増してきます。

ジェラート屋さんに入ると、大きなガラスケースの中に、少なくとも10種類、多い店では20種類、30種類以上のジェラートが並んでいます。そのジェラートから2-3種を選んで「コーン」か「紙カップ」に入れてもらいます。価格は容器の大きさに応じて、2ユーロから3.5ユーロ程度。生クリームをかけてもらうと少々割増となります。

イタリア人のジェラートの食べ方の特色は、店内あるいはお店の前あたりで「立ち食い」をする、あるいは「歩きながら食べる」ことでしょう。それと日本と違って、甘いものは子供の食べ物というような固定観念はイタリアにはハナカラ存在しない。年代を問わず、大人も子供も男も女もジェラートを嬉しそうに食べている姿を見ると、イタリア人が共通して最も好む食品はジェラートでないかと、思えてくるほどです。



ジェラート屋さん

少し前のデータですが、イタリア手工業企業連盟が発表した「手作りジェラート店」に関するレポートによると、新鮮な果物や食

材を用い食品保存料を使用しないで製造する「手作りアイスクリーム店」の店舗数は、2009年3月末現在イタリア全体で36,389店（従事者数93207名）で、5年間で10.9%増を記録しています。地域別トップはロンバルディア州（州都ミラノ）6,093店。ミラノ市内だけで618件もあり、増加の一途のようです。これら「手作りジェラート」と大手アイスクリームメーカーが工場生産する「ジェラート・インドゥストリアレ」をあわせると、イタリアのジェラート消費総額は年間19億ユーロで一家族当たり平均年間支出は82ユーロ。年間消費量は一人当たり3.5キロ。

街は今や「サルディ」（バーゲン）の真最中ですが、お店側は期待したほどの売り上げはないと嘆いています。一方で、ジェラートは不況知らず、いやもしかしたら不況だからこそ、気軽に味わえる日常の楽しみとして例年もまして人気を集めているといえそうです。

JAPANITALY.COM社 代表取締役 大島悦子

## 節水

日本列島の年平均降水量は約1700ミリと言われていいます。しかし1700ミリ全てがダムに貯水されるわけではなく、大部分がそのまま川から海に流れてしまいます。そこで節水が重要になります。

一番に心がけたいのは「こまめに蛇口を閉める」ことです。例えば歯を磨く時に30秒間、水を出しっぱなしにただで約6リットルの水が流れます。コップに貯めて口をゆすぐと約0.6リットル、10分の1で済みます。同じように1分間流しっぱなしで顔を洗うと約12リットル。シャワーを3分間出したままでは、約36リットルの水が流れてしまいます。お風呂や洗面所だけではありません。台所では5分間流しっぱなしで食器を洗うと、約60リットルもの水



が使われます。これを全部合わせると、2リットル入りのペットボトルで57本分にもなります。一度流れ出た水はもう戻すことはできません。節水の基本は、

コップや洗面器に必要なだけ水を貯めて使うこと。汚れの激しい食器を洗う時には先に紙で汚れを拭きとることで使用する洗剤の量も少なくなり、大量の水を使わずに済みます。

限りある貴重な資源です。今夏は節電とともに節水も心がけてみてはいかがでしょうか。以上

日本気象協会 金野 雅之

## 会員名簿

(敬称略) (個人会員名簿は公開していません)

- 名誉顧問** : 松山善三(映画監督)  
**理事長** : 松尾道彦(日本海事センター会長、元日本鉄道建設公団総裁)  
**顧問** : 丹羽辰(前理事長、日本空港ビルデング顧問)  
**副理事長** : 白澤照雄(JN協会事務局長)、岡村進(元小田急トラベル社長)、横山善太(元JALUX特別顧問)、大島慎子(筑波学院大学教授)、小竹直隆(元JTB専務)、須田寛(東海旅客鉄道相談役)  
**支部長** : 片山文彦(新宿)、魚住隆彰(北陸)、麗理沙(立教)、長尾亜夫(九州)、須田寛(中部)、岩田弘三(神戸)、坂本真一(北海道)、梅原利之(四国)、丸森仲吾(東北)、大田哲哉(中国)

## 【団体会員】(2011年7月28日現在)

AGC硝子建材エンジニアリング(株)、朝日ネット、(有)青葉、(株)アドバン、(株)アドルックス、荒井建設(株)、アネクス電気(株)、安藤建設(株)、イーエムティー(株)、池田煖房工業(株)、(株)伊勢丹、富山県射水市、(株)井六園ワールド、岩田地崎建設(株)、(株)えんれいしゃ、(財)NHKインターナショナル、NPO「江戸城再建を目指す会」、(株)大林組、隠岐の島町(島根県)、(株)奥村組、小田急電鉄(株)、(株)小田急トラベル、鹿島建設(株)、鹿島道路(株)東京支店、大阪国際空港ターミナル(株)、(株)大塚食品、環境テクノス(株)、関西電力(株)、九城企業(株)、(株)九電工東京支店、九州電力(株)、九州旅客鉄道(株)、(株)キャンノウ、(株)熊谷組、(株)グリーンキャブ、群馬県、京浜急行電鉄(株)、(株)耕人舎、佐川アドバンス(株)、(株)サマンサパサジャパンリミテッド、三協立山アルミ(株)、三普旅行社有限公司、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)、清水建設(株)、(株)JAL-DFS、(株)JALUX、(株)JTB、消音技研(株)、新菱冷熱工業(株)、(株)センターナショナル、常磐興産ピーシー(株)、住友電設(株)、(有)西洋館センター、竹内印刷(株)、(株)銭高組、全日本空輸(株)、パーキングプロ(株)、セントラルリーシングシステム(株)、(株)ディーエーコンサルタンツ、第一交通産業(株)、第一資材(株)、(株)大気社、大興物産(株)東京支店、大成建設(株)、大成サービス(株)、大成設備(株)大成ロテック(株)、大成ユーレック(株)、大鉄工業(株)北陸支店、大日産業(株)、(株)高商、高砂熱学工業(株)、(株)竹中工務店、(株)丹青社、中国電力(株)、中部電力(株)、TCTレーディング(株)、(株)哲建、電研工業(株)、東海旅客鉄道(株)、東急建設(株)、東京急行電鉄(株)、東京国立博物館、(財)東京観光財団、東京電力(株)、東光電気工事(株)、東芝エレベータ(株)、東北電力(株)、トヨーカネツリレーション(株)、戸田建設(株)、名古屋鉄道(株)、西日本鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)西原衛生工業所、西松建設(株)、日墨ホテル投資(株)、日本オーチス・エレベータ(株)、(株)日本海コンサルタンツ、日本空港ビルデング(株)、(株)日本航空インターナショナル、(財)日本交通文化協会、(社)日本添乗サービス協会、(株)日本プラント建設、専門学校日本ホテルスクール、(株)ニューテック、ネスレ日本(株)、箱根町(神奈川県)、箱根建設(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)日立ビルシステム、(株)日立製作所、(株)ビッグウイング、広島電鉄(株)、福岡空港ビルディング(株)、(株)パロックジャパンリミテッド、(株)フィールドサービス、富士機材(株)、藤長電気(株)、富士通(株)、プラネットワークス(株)、北海道旅客鉄道(株)、北海道電力(株)、北陸電力(株)、北海道空港(株)、(株)ホテル小田急、(株)ホテルメトロポリタン、前田建設工業(株)、(株)ホテルマックス、マイナホールディングス(株)、(株)まるまんフィオーレ、三井住友建設(株)東京建築支店、三菱電機(株)、(株)山武ビルシステムカンパニー、有楽土地(株)、(株)USEN、横浜貨物総合(株)、横浜ビル建材(株)、(株)ランゲージネット、菱重輸送機エンジニアリング(株)、りんかい日産建設(株)

## 編集後記

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島県の復旧、復興計画は、政府や関係自治体で進められているが、今回の大地震は想像を絶する津波によって海岸部の低地が大きな被害を受けた。復興計画では、これを教訓に「人は高きに住み、工場などの産業施設は低地(臨海部)につくる」ことが基本となるだろう。日本列島は海に囲まれ、内陸部は高台や山地が多いという地理的な条件から都市づくりは「人は高きに住み、工場は水辺に」が当たり前のはずである。

政府や自治体は、日本の地形を直視した都市計画をつくらなかった。政府の復興会議もこうした原理、原則にまだ気がついていない。宮城県は最近、震災復興計画の第一次案を公表したが、それによると、住居は高台につくり、その臨海部寄りに鉄道、道路を設け、低地には工場と防波堤をつくる計画である。

北上山地と海岸部に延びる丘陵地が多くを占め、平地が少ない「三陸地域」では住宅を高台に移し、住民が臨海部の漁港や水産加工工場などに通う高台移転・職住分離を行う。ほかの地域でも「人は高きに住み、工場は水辺に」を原則に新しい都市づくりを進めるといふ。抽象論ばかりの政府に反省を促し、宮城県の計画を支援すべきだ。(白澤)

## 特定非営利活動法人(NPO)

人と都市・観光の地球時代を、市民が支えます

# JAPAN NOW

## 観光情報協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-13

小田急代々木ビル3F

電話 03(5304)9500

FAX 03(5304)5632

E-mail info@japannow.org

Home page <http://www.japannow.org>

発行人: 白澤照雄(JN協会事務局長)

編集長: 白澤照雄(JN協会事務局長)

発行部数: 3000部 主な配布先: 会員、中央官庁、

地方自治体、民間企業、マスコミなど